

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月9日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジノひろぎん 日本株式CSRファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年6月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を訂正し、また記載事項の一部に訂正事項がありますので、これを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

[訂正前]

2) (略)

委託会社は、第20期（平成27年3月10日決算）において、当ファンドより収受した委託者報酬の中から後記の7団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（551,936円）は、委託会社が当該期中に収受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

< 寄付先の概要 >

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	78,848円
公益財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を通じ視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与することを目的に、訓練施設の設置運営、盲導犬育成の為に調査・研究、訓練士の養成等を行っています。	78,848円
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	78,848円
公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	78,848円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	78,848円
公益財団法人 ひろしま美術館	広島が平和文化都市の建設を目指して戦後の復興の道を歩んできたなかで、原爆犠牲者の方々への鎮魂の祈りと平和への願いをもとに建設された美術館です。	78,848円
日本赤十字社	全国47都道府県にある支部、病・産院、血液センター、社会福祉施設などを拠点に、国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など、幅広い分野で活動しています。	78,848円
合 計	-	551,936円

(注) 上記は、第20期にかかる委託者報酬の中から寄付した団体であり、第20期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

[訂正後]

## 2) (略)

委託会社は、第21期（平成27年9月10日決算）において、当ファンドより收受した委託者報酬の中から後記の7団体への寄付を行いました。なお、寄付総額（496,657円）は、委託会社が当該期中に收受した委託者報酬のうち、信託財産の純資産総額の年率0.5%に相当します。

< 寄付先の概要 >

名称（順不同）	寄付先の概要	寄付金額
公益社団法人 日本ユネスコ協会連盟 世界遺産募金	地球と人類の過去から引き継がれた宝物「世界遺産」を、さらに未来の世代に継承していくために、さまざまな世界遺産の保護保全支援や、『世界遺産年報』の発行などを通じた普及広報活動を行っています。	70,951円
公益財団法人 日本盲導犬協会	盲導犬の育成と視覚障がいリハビリテーション事業を通じ視覚障がい者の社会参加を促進し、視覚障がい者福祉の増進に寄与することを目的に、訓練施設の設置運営、盲導犬育成の為の調査・研究、訓練士の養成等を行っています。	70,951円
公益財団法人 ひろしま産業振興機構	県内産業の発展のため、産学官連携による新技術・新製品開発や、創業・新事業展開、経営革新、経営基盤の強化、国際ビジネスの支援などを行っています。	70,951円
公益信託 広島市まちづくり活動 支援基金	社会的な課題の解決と市民活動の能力の向上を図るとともに、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進し、もっと豊かで活力のある成熟した市民活動の実現を目指している基金です。	70,951円
ひろしま地球環境 フォーラム	広島県の県民・団体・事業者・行政が相互に連携しながら、環境にやさしい地域づくりを協働して進め、環境と経済が調和した活力ある地球環境保全型社会の創出に寄与することを目的として、設立された環境保全推進組織です。	70,951円
公益財団法人 ひろしま美術館	広島が平和文化都市の建設を目指して戦後の復興の道を行ってきたなかで、原爆犠牲者の方々への鎮魂の祈りと平和への願いをもとに建設された美術館です。	70,951円
日本赤十字社	全国47都道府県にある支部、病・産院、血液センター、社会福祉施設などを拠点に、国内外の災害救護、医療、血液、社会福祉などの事業、救急法の普及、青少年赤十字、ボランティア活動など、幅広い分野で活動しています。	70,951円
合 計	-	496,657円

（注）上記は、第21期にかかる委託者報酬の中から寄付した団体であり、第21期以降においても、上記団体に寄付を行うとは限りません。

## (3) 【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

・資本金の額 500,000,000円（平成27年4月末日現在）

（略）

・大株主の状況（平成27年4月末日現在）

[訂正後]

・資本金の額 500,000,000円（平成27年10月末日現在）

（略）

・大株主の状況（平成27年10月末日現在）

## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

・委託会社の運用体制

[訂正前]

3) パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（12名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

[訂正後]

3) パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（9名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。

[訂正前]

5) 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 国内株式運用チーム  
運用担当者：2名、平均運用経験年数：25年

（略）

前記の運用体制等は平成27年4月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

5) 当ファンドの運用担当者に係る事項

- ・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 国内株式運用チーム  
運用担当者：2名、平均運用経験年数：26年

（略）

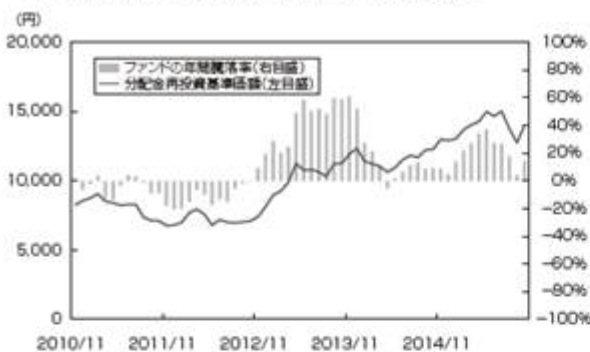
前記の運用体制等は平成27年10月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

### 3【投資リスク】

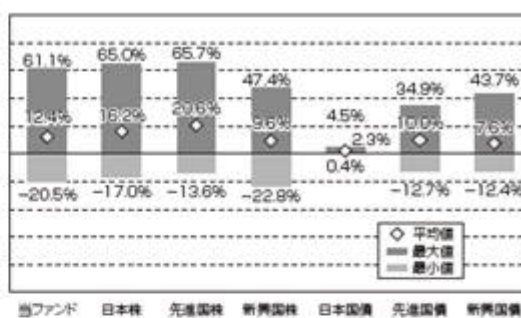
<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

## &lt;年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移&gt;



## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較&gt;



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成22年11月～平成27年10月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

## ●各資産クラスの指数

日本株:TOPIX配当込み指数

先進国株:MSCI Kokusai(World ex Japan)Index

新興国株:MSCI EM(Emerging Markets)Index

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)

新興国債:THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

代表的な資産クラスの騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## [訂正前]

前記は平成27年4月末現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

## [訂正後]

前記は平成27年10月末現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご相談されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

## (1)【投資状況】

(平成26年10月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	153,814,440	97.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,228,189	3,961,756
合計(純資産総額)		207,431,059	157,776,196

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 1. 組入上位30銘柄(平成26年10月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,100	7,175.00	7,892,500	7,469.00	8,215,900	5.21
日本	株式	キーエンス	電気機器	100	53,250.00	5,325,000	63,580.00	6,358,000	4.03
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,400	4,618.00	6,465,200	4,486.00	6,280,400	3.98
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,300	763.10	5,570,630	790.60	5,771,380	3.66
日本	株式	村田製作所	電気機器	300	16,280.00	4,884,000	17,355.00	5,206,500	3.30
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	400	10,195.00	4,078,000	11,570.00	4,628,000	2.93
日本	株式	日本電産	電気機器	500	8,957.85	4,478,926	9,173.00	4,586,500	2.91
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,500	3,036.00	4,554,000	2,946.00	4,419,000	2.80
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	800	5,035.60	4,028,484	5,511.00	4,408,800	2.79
日本	株式	花王	化学	700	5,153.00	3,607,100	6,239.00	4,367,300	2.77
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	900	4,641.00	4,176,900	4,692.00	4,222,800	2.68
日本	株式	日本航空	空運業	900	4,169.81	3,752,831	4,580.00	4,122,000	2.61
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	16,200	236.50	3,831,300	250.30	4,054,860	2.57
日本	株式	東京急行電鉄	陸運業	4,000	855.00	3,420,000	985.00	3,940,000	2.50
日本	株式	キッコーマン	食料品	1,000	3,321.07	3,321,075	3,815.00	3,815,000	2.42
日本	株式	富士重工業	輸送用機器	800	4,289.00	3,431,200	4,728.00	3,782,400	2.40
日本	株式	ソニー	電気機器	1,000	3,164.65	3,164,657	3,480.00	3,480,000	2.21
日本	株式	三井不動産	不動産業	1,000	3,253.00	3,253,000	3,310.00	3,310,000	2.10
日本	株式	大林組	建設業	3,000	1,016.00	3,048,000	1,064.00	3,192,000	2.02
日本	株式	東レ	繊維製品	3,000	1,038.50	3,115,500	1,062.50	3,187,500	2.02
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,700	1,697.00	2,884,900	1,765.00	3,000,500	1.90
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	600	4,190.90	2,514,540	4,970.00	2,982,000	1.89
日本	株式	味の素	食料品	1,000	2,454.50	2,454,500	2,707.00	2,707,000	1.72
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,000	2,547.46	2,547,460	2,607.00	2,607,000	1.65
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	300	7,594.00	2,278,200	8,530.00	2,559,000	1.62
日本	株式	セコム	サービス業	300	7,592.00	2,277,600	8,117.00	2,435,100	1.54

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	500	4,738.50	2,369,250	4,860.00	2,430,000	1.54
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	600	4,003.00	2,401,800	4,044.00	2,426,400	1.54
日本	株式	マツダ	輸送用機器	1,000	1,939.00	1,939,000	2,404.50	2,404,500	1.52
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	400	5,825.98	2,330,394	5,870.00	2,348,000	1.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

## 2. 種類別および業種別比率(平成26年10月31日現在)

種類別および業種別		投資比率(%)
株式	電気機器	13.77
	情報・通信業	10.16
	輸送用機器	9.82
	銀行業	9.20
	陸運業	8.46
	化学	7.88
	食料品	6.07
	医薬品	5.86
	保険業	3.88
	不動産業	3.75
	建設業	3.70
	サービス業	2.95
	小売業	2.79
	空運業	2.61
	精密機器	2.48
	繊維製品	2.02
	機械	1.20
電気・ガス業	0.61	
卸売業	0.28	
計		97.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第2期末 (平成18年3月10日)	(分配付)	611,017,503	(分配付)	14,419
	(分配落)	568,641,324	(分配落)	13,419
第3期末 (平成18年9月11日)	(分配付)	699,320,462	(分配付)	12,910
	(分配落)	645,152,372	(分配落)	11,910
第4期末 (平成19年3月12日)	(分配付)	736,591,820	(分配付)	12,871
	(分配落)	679,364,527	(分配落)	11,871

第5期末 (平成19年9月10日)	(分配付) (分配落)	581,358,723 555,115,746	(分配付) (分配落)	11,076 10,576
第6期末 (平成20年3月10日)	(分配付) (分配落)	418,737,207 418,737,207	(分配付) (分配落)	8,196 8,196
第7期末 (平成20年9月10日)	(分配付) (分配落)	398,007,658 398,007,658	(分配付) (分配落)	8,059 8,059
第8期末 (平成21年3月10日)	(分配付) (分配落)	236,965,349 236,965,349	(分配付) (分配落)	4,816 4,816
第9期末 (平成21年9月10日)	(分配付) (分配落)	319,010,337 319,010,337	(分配付) (分配落)	6,534 6,534
第10期末 (平成22年3月10日)	(分配付) (分配落)	282,381,761 282,381,761	(分配付) (分配落)	6,581 6,581
第11期末 (平成22年9月10日)	(分配付) (分配落)	234,253,521 234,253,521	(分配付) (分配落)	5,610 5,610
第12期末 (平成23年3月10日)	(分配付) (分配落)	256,802,371 256,802,371	(分配付) (分配落)	6,416 6,416
第13期末 (平成23年9月12日)	(分配付) (分配落)	189,158,799 189,158,799	(分配付) (分配落)	4,997 4,997
第14期末 (平成24年3月12日)	(分配付) (分配落)	196,635,415 196,635,415	(分配付) (分配落)	5,634 5,634
第15期末 (平成24年9月10日)	(分配付) (分配落)	164,922,609 164,992,609	(分配付) (分配落)	5,067 5,067
第16期末 (平成25年3月11日)	(分配付) (分配落)	204,256,139 204,256,139	(分配付) (分配落)	7,185 7,185
第17期末 (平成25年9月10日)	(分配付) (分配落)	221,312,539 221,312,539	(分配付) (分配落)	8,121 8,121
第18期末 (平成26年3月10日)	(分配付) (分配落)	198,027,404 198,027,404	(分配付) (分配落)	8,200 8,200
第19期末 (平成26年9月10日)	(分配付) (分配落)	206,221,264 206,221,264	(分配付) (分配落)	8,634 8,634
第20期末 (平成27年3月10日)	(分配付) (分配落)	211,898,370 211,898,370	(分配付) (分配落)	9,933 9,933
第21期末 (平成27年9月10日)	(分配付) (分配落)	145,090,740 145,090,740	(分配付) (分配落)	9,525 9,525
平成26年10月末		207,431,059		8,888
11月末		209,632,869		9,409
12月末		207,375,339		9,355
平成27年 1月末		208,409,296		9,441
2月末		217,613,988		9,908
3月末		208,638,034		10,163
4月末		183,952,352		10,332
5月末		190,877,433		10,858
6月末		173,650,652		10,629
7月末		170,056,962		10,879



8月末	157,655,991	9,974
9月末	143,353,766	9,235
10月末	157,776,196	10,166

## 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第2期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	1,000円
第3期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	1,000円
第4期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	1,000円
第5期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	500円
第6期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	0円
第7期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	0円
第8期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	0円
第9期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	0円
第10期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0円
第11期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	0円
第12期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	0円
第13期	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	0円
第14期	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	0円
第15期	自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日	0円
第16期	自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	0円
第17期	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日	0円
第18期	自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日	0円
第19期	自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日	0円
第20期	自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日	0円

第21期	自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日	0円
------	------------------------------	----

## 【収益率の推移】

期	間	収益率
第2期	自 平成17年9月13日 至 平成18年3月10日	27.4%
第3期	自 平成18年3月11日 至 平成18年9月11日	3.8%
第4期	自 平成18年9月12日 至 平成19年3月12日	8.1%
第5期	自 平成19年3月13日 至 平成19年9月10日	6.7%
第6期	自 平成19年9月11日 至 平成20年3月10日	22.5%
第7期	自 平成20年3月11日 至 平成20年9月10日	1.7%
第8期	自 平成20年9月11日 至 平成21年3月10日	40.2%
第9期	自 平成21年3月11日 至 平成21年9月10日	35.7%
第10期	自 平成21年9月11日 至 平成22年3月10日	0.7%
第11期	自 平成22年3月11日 至 平成22年9月10日	14.8%
第12期	自 平成22年9月11日 至 平成23年3月10日	14.4%
第13期	自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日	22.1%
第14期	自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日	12.7%
第15期	自 平成24年3月13日 至 平成24年9月10日	10.1%
第16期	自 平成24年9月11日 至 平成25年3月11日	41.8%
第17期	自 平成25年3月12日 至 平成25年9月10日	13.0%
第18期	自 平成25年9月11日 至 平成26年3月10日	1.0%
第19期	自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日	5.3%
第20期	自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日	15.0%
第21期	自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日	4.1%

(注) 収益率は以下の計算式により算出しております。ただし、第1期については前期末分配落基準価額の代わりに、1万口当たり当初元本額(10,000円)を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{前期末分配落基準価額}) \div \text{前期末分配落基準価額} \times 100$$

#### (4) 【設定及び解約の実績】

期間		設定口数	解約口数
第2期	自 平成17年9月13日	321,565,192	62,271,210
	至 平成18年3月10日		
第3期	自 平成18年3月11日	183,202,515	65,283,409
	至 平成18年9月11日		
第4期	自 平成18年9月12日	214,598,505	184,006,472
	至 平成19年3月12日		
第5期	自 平成19年3月13日	76,825,695	124,239,087
	至 平成19年9月10日		
第6期	自 平成19年9月11日	32,898,796	46,855,198
	至 平成20年3月10日		
第7期	自 平成20年3月11日	7,521,381	24,561,055
	至 平成20年9月10日		
第8期	自 平成20年9月11日	4,288,796	6,125,022
	至 平成21年3月10日		
第9期	自 平成21年3月11日	5,578,294	9,377,861
	至 平成21年9月10日		
第10期	自 平成21年9月11日	2,837,893	61,984,744
	至 平成22年3月10日		
第11期	自 平成22年3月11日	3,136,669	14,672,529
	至 平成22年9月10日		
第12期	自 平成22年9月11日	5,838,383	23,153,261
	至 平成23年3月10日		
第13期	自 平成23年3月11日	1,164,545	22,877,394
	至 平成23年9月12日		
第14期	自 平成23年9月13日	2,388,475	31,882,069
	至 平成24年3月12日		
第15期	自 平成24年3月13日	1,331,619	24,742,001
	至 平成24年9月10日		
第16期	自 平成24年9月11日	1,352,142	42,692,431
	至 平成25年3月11日		
第17期	自 平成25年3月12日	20,214,155	31,976,126
	至 平成25年9月10日		
第18期	自 平成25年9月11日	713,357	31,720,322
	至 平成26年3月10日		
第19期	自 平成26年3月11日	7,550,905	10,193,585
	至 平成26年9月10日		
第20期	自 平成26年9月11日	2,350,197	27,894,064
	至 平成27年3月10日		

第21期	自 平成27年3月11日	2,702,560	63,695,075
	至 平成27年9月10日		

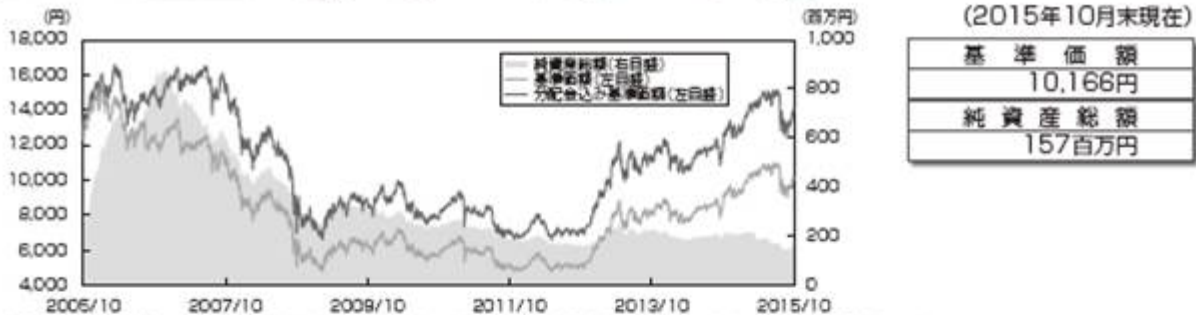
(注1) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1期の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

(過去10年間/2005年10月末～2015年10月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2015年9月	0円	2014年9月	0円	2013年9月	0円
2015年3月	0円	2014年3月	0円	設定来累計	4,000円

## 主要な資産の状況

(2015年10月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	5.21
日本	キーエンス	電気機器	4.03
日本	日本電信電話	情報・通信業	3.98
日本	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.66
日本	村田製作所	電気機器	3.30
日本	東日本旅客鉄道	陸運業	2.93
日本	日本電産	電気機器	2.91
日本	KDDI	情報・通信業	2.80
日本	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	2.79
日本	花王	化学	2.77

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2015年は年初から10月末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（平成27年3月11日から平成27年9月10日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当ファンドが監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人になりました。

## 1【財務諸表】

## パインブリッジ／ひろぎん日本株式CSRファンド

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第20期 (平成27年3月10日現在)	第21期 (平成27年9月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,076,848	4,403,118
株式		209,617,410	142,493,660
未収配当金		191,100	31,950
未収利息		1	1
流動資産合計		213,885,359	146,928,729
資産合計		213,885,359	146,928,729
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	50,000
未払受託者報酬		110,388	99,340
未払委託者報酬		1,876,601	1,688,649
流動負債合計		1,986,989	1,837,989
負債合計		1,986,989	1,837,989
純資産の部			
元本等			
元本		213,317,486	152,324,971
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		1,419,116	7,234,231
(分配準備積立金)		10,147,560	7,126,718
元本等合計		211,898,370	145,090,740
純資産合計		211,898,370	145,090,740
負債純資産合計		213,885,359	146,928,729

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第20期	第21期
		自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日	自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		1,772,150	1,727,125
受取利息		227	110
有価証券売買等損益		29,489,371	3,081,490
その他収益		31	2,561
営業収益合計		31,261,779	1,351,694
営業費用			
受託者報酬		110,388	99,340
委託者報酬		1,876,601	1,688,649
営業費用合計		1,986,989	1,787,989
営業利益又は営業損失（ ）		29,274,790	3,139,683
経常利益又は経常損失（ ）		29,274,790	3,139,683
当期純利益又は当期純損失（ ）		29,274,790	3,139,683
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,724,033	3,154,052
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		32,640,089	1,419,116
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,806,303	478,620
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,806,303	417,237
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-	61,383
剰余金減少額又は欠損金増加額		136,087	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		136,087	-
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,419,116	7,234,231



## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第20期 (平成27年3月10日現在)	第21期 (平成27年9月10日現在)
1. 期首元本額	238,861,353円	213,317,486円
期中追加設定元本額	2,350,197円	2,702,560円
期中一部解約元本額	27,894,064円	63,695,075円
2. 受益権の総数	213,317,486口	152,324,971口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,419,116円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,234,231円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第20期		第21期	
	自	平成26年9月11日 至 平成27年3月10日	自	平成27年3月11日 至 平成27年9月10日
分配金の計算過程				
費用控除後の配当等収益額		1,601,989円		0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		956,841円		816,614円
分配準備積立金額		8,545,571円		7,126,718円
当ファンドの分配対象収益額		11,104,401円		7,943,332円
当ファンドの期末残存口数		213,317,486口		152,324,971口
1万口当たり収益分配対象額		520.55円		521.47円
1万口当たり分配金額		0円		0円
収益分配金金額		0円		0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第20期	第21期
	自 平成26年9月11日 至 平成27年3月10日	自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 (平成27年3月10日現在)	第21期 (平成27年9月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第20期 (平成27年3月10日現在)	第21期 (平成27年9月10日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	31,602,403	5,409,668
合計	31,602,403	5,409,668

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第20期 (平成27年3月10日現在)	第21期 (平成27年9月10日現在)
1口当たり純資産額	0.9933円	0.9525円
(1万口当たり純資産額)	(9,933円)	(9,525円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年9月10日現在）

(1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	大成建設	2,000	794.00	1,588,000	
	大林組	4,000	1,016.00	4,064,000	
	清水建設	2,000	1,111.00	2,222,000	
	カルビー	200	4,135.00	827,000	
	味の素	1,000	2,454.50	2,454,500	
	東レ	3,000	1,038.50	3,115,500	
	花王	700	5,153.00	3,607,100	
	関西ペイント	1,000	1,732.00	1,732,000	
	富士フィルムホールディングス	400	4,764.00	1,905,600	
	日東電工	300	7,598.00	2,279,400	
	アステラス製薬	1,700	1,697.00	2,884,900	
	塩野義製薬	300	4,740.00	1,422,000	
	中外製薬	300	4,155.00	1,246,500	
	参天製薬	700	1,752.00	1,226,400	
	大塚ホールディングス	600	4,003.00	2,401,800	
	日本碍子	1,000	2,550.00	2,550,000	
	日本特殊陶業	300	2,884.00	865,200	
	クボタ	1,000	1,838.00	1,838,000	
	日本精工	700	1,361.00	952,700	
	日本電産	400	8,915.00	3,566,000	
	ソニー	900	3,133.00	2,819,700	
	キーエンス	100	53,250.00	5,325,000	
	シスメックス	200	6,600.00	1,320,000	
	村田製作所	300	16,280.00	4,884,000	
	トヨタ自動車	1,100	7,175.00	7,892,500	
	アイシン精機	500	4,200.00	2,100,000	
	マツダ	1,000	1,939.00	1,939,000	
	富士重工業	800	4,289.00	3,431,200	
	ヤマハ発動機	700	2,357.00	1,649,900	
	H O Y A	400	4,202.50	1,681,000	
	東京急行電鉄	4,000	855.00	3,420,000	
	東日本旅客鉄道	400	10,195.00	4,078,000	
	西日本旅客鉄道	300	7,594.00	2,278,200	

	東海旅客鉄道	100	19,190.00	1,919,000	
	日本航空	600	4,155.00	2,493,000	
	野村総合研究所	600	4,610.00	2,766,000	
	日本電信電話	1,400	4,618.00	6,465,200	
	KDDI	1,500	3,036.00	4,554,000	
	三菱商事	900	2,206.00	1,985,400	
	セブン&アイ・ホールディングス	600	4,908.50	2,945,100	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,600	763.10	7,325,760	
	りそなホールディングス	3,500	596.80	2,088,800	
	三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,738.50	5,686,200	
	みずほフィナンシャルグループ	16,200	236.50	3,831,300	
	第一生命保険	1,600	2,030.00	3,248,000	
	東京海上ホールディングス	900	4,641.00	4,176,900	
	三井不動産	1,000	3,253.00	3,253,000	
	オリエンタルランド	300	6,371.00	1,911,300	
	セコム	300	7,592.00	2,277,600	
小計		72,600		142,493,660	
合計				142,493,660	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成26年10月30日現在)

資産総額	158,169,636 円
負債総額	393,440 円
純資産総額 ( - )	157,776,196 円
発行済数量	155,197,432 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.0166 円
(1万口当たりの純資産額)	(10,166 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

（平成27年4月末日現在）

[訂正後]

（平成27年10月末日現在）

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年4月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	88	332,026 百万円
追加型株式投資信託	62	430,418 百万円
合計	150	762,445 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年10月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	98	343,814 百万円
追加型株式投資信託	67	397,621 百万円
合計	165	741,436 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第30期事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人になりました。  
また、第31期事業年度に係る中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。



## 1.財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)		第30期 (平成26年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,054,823	*2	1,131,729
前払費用		62,688		52,730
未収入金		150,987		128,041
未収委託者報酬		1,181,050		1,344,923
未収運用受託報酬		359,900		464,231
立替金		36,558		15,241
流動資産合計		2,846,010		3,136,897
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	67,619	*1	57,316
工具器具備品	*1	22,002	*1	11,792
有形固定資産合計		89,622		69,109
無形固定資産				
ソフトウェア		29,376		17,481
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		33,252		21,357
投資その他の資産				
投資有価証券		88,890		84,980
関係会社株式		385,081		457,209
敷金保証金		134,605		125,600
長期前払費用		31,724		20,869
預託金		74		74
投資その他の資産合計		640,376		688,734
固定資産合計		763,250		779,200
資産合計		3,609,261		3,916,098

(単位:千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	-	83,776
預り金	13,216	25,329
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	520,443	600,715
その他未払金	172,600	119,916
未払費用	1,422,422	943,036
未払役員賞与	-	150,033
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	13,225	95,546
未払消費税等	32,179	121,509
賞与引当金	32,348	48,469
役員賞与引当金	11,673	22,364
流動負債合計	2,233,957	2,226,542
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	82,509	83,482
役員退職慰労引当金	28,631	29,459
長期前受収益	31,091	20,436
その他	24,063	41,624
固定負債合計	166,295	175,002
負債合計	2,400,253	2,401,545
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	193,268	502,723
利益剰余金合計	688,381	997,836
株主資本合計	1,220,117	1,529,573
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,110	15,020
評価・換算差額等合計	11,110	15,020
純資産合計	1,209,007	1,514,553
負債・純資産合計	3,609,261	3,916,098



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,793,108	7,126,099
運用受託報酬	805,484	1,504,260
その他営業収益	46,572	74,206
営業収益合計	5,645,166	8,704,566
営業費用		
支払手数料	2,172,727	3,286,668
広告宣伝費	43,408	35,630
公告費	-	1,222
調査費		
調査費	521,785	749,609
委託調査費	1,095,890	1,819,942
営業雑経費		
通信費	19,651	23,895
印刷費	97,125	137,172
協会費	5,333	7,354
図書費	1,504	2,440
営業費用合計	3,957,427	6,063,935
一般管理費		
給料		
役員報酬	22,950	45,766
給料・手当	559,077	739,839
賞与	198,405	218,622
役員賞与	18,262	163,350
賞与引当金繰入	32,348	48,469
役員賞与引当金繰入	11,673	22,364
交際費	1,372	2,717
寄付金	577	2,076
旅費交通費	32,435	43,990
租税公課	8,794	15,017
不動産賃借料	126,594	144,855
退職給付費用	31,322	40,309
役員退職慰労引当金繰入	621	828
固定資産減価償却費	36,017	33,731
業務委託費	363,194	603,783
諸経費	89,550	89,282
一般管理費合計	1,533,197	2,215,005
営業利益又は営業損失（ ）	154,540	425,625
営業外収益		
受取利息	86	62
雑収入	92	155
営業外収益合計	178	218

営業外費用			
為替差損		16,708	11,736
支払利息		-	1,956
雑損失		-	732
その他		6	-
営業外費用合計		16,714	14,425
経常利益又は経常損失( )		138,004	411,418
特別損失			
固定資産除却損	*1	5,272	*1 1,104
退職特別加算金		33,315	-
特別損失合計		38,587	1,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		99,417	410,314
法人税、住民税及び事業税		20,144	100,858
法人税等合計		20,144	100,858
当期純利益又は当期純損失( )		79,272	309,455

## (3)【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 72,579 千円	建物附属設備 82,882 千円
工具器具備品 111,356 千円	工具器具備品 109,377 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

## (損益計算書関係)

第29期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第30期 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
*1 固定資産除却損は、建物附属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。	*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## （リース取引関係）

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	135,087 千円	1年内	67,543 千円
1年超	67,543 千円	1年超	- 千円
合 計	202,630 千円	合 計	67,543 千円

## （金融商品関係）

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

## 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で

あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### 1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### 1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式(貸借対照表計上額457,209千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

## （有価証券関係）

第29期 平成25年12月31日現在		第30期 平成26年12月31日現在	
1. 子会社株式 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	385,081	子会社株式	457,209
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,890	100,000	11,110
3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

## （退職給付関係）

## 第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	82,509
(2) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
3. 確定拠出制度	

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

第30期（平成26年12月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 12,796千円

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。

(税効果会計関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">29,743</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">89,248</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,204</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">718,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,344</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">947,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認	29,743	賞与引当金否認	89,248	減価償却超過額	9,841	退職給付引当金否認	29,406	役員退職慰労引当金否認	10,204	繰越欠損金	718,427	その他	60,344	<hr/>		繰延税金資産小計	947,213	評価性引当額	947,213	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	2.9%	特定同族会社の留保金課税額	7.3%	評価性引当額	29.1%	その他	2.5%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,616</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払金否認	17,378	賞与引当金否認	110,849	退職給付引当金否認	26,908	役員退職慰労引当金否認	9,616	前受収益	10,475	資産除去債務	12,046	繰越欠損金	458,713	その他	45,379	<hr/>		繰延税金資産小計	691,364	評価性引当額	691,364	<hr/>		繰延税金資産合計	-	法定実効税率	38.0%	(調整)		住民税均等割	0.9%	特定同族会社の留保金課税額	10.5%	評価性引当額	24.6%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%
繰延税金資産																																																																																							
未払金否認	29,743																																																																																						
賞与引当金否認	89,248																																																																																						
減価償却超過額	9,841																																																																																						
退職給付引当金否認	29,406																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	10,204																																																																																						
繰越欠損金	718,427																																																																																						
その他	60,344																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	947,213																																																																																						
評価性引当額	947,213																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	-																																																																																						
法定実効税率	38.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	2.9%																																																																																						
特定同族会社の留保金課税額	7.3%																																																																																						
評価性引当額	29.1%																																																																																						
その他	2.5%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.6%																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払金否認	17,378																																																																																						
賞与引当金否認	110,849																																																																																						
退職給付引当金否認	26,908																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	9,616																																																																																						
前受収益	10,475																																																																																						
資産除去債務	12,046																																																																																						
繰越欠損金	458,713																																																																																						
その他	45,379																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	691,364																																																																																						
評価性引当額	691,364																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	-																																																																																						
法定実効税率	38.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
住民税均等割	0.9%																																																																																						
特定同族会社の留保金課税額	10.5%																																																																																						
評価性引当額	24.6%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																						

## （セグメント情報等）

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>4,793,108</td> <td>805,484</td> <td>46,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）</td> <td>609,309</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債債券プラス</td> <td>645,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572	顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309	パインブリッジ新成長国債債券プラス	645,343	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>7,126,099</td> <td>1,504,260</td> <td>74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,632,843</td> <td>971,944</td> <td>99,778</td> <td>8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572																												
顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）																														
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309																														
パインブリッジ新成長国債債券プラス	645,343																														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												

## （関連当事者情報）

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

## 1.関連当事者との取引

## (1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

## (2)財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払 *2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## 第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776



## (2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INRルピー 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- \*3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	29,487円99銭	1株当たり純資産額	36,940円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭	1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
当期純利益	79,272 千円	当期純利益	309,455 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	79,272 千円	普通株主に係る当期純利益	309,455 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末 (平成27年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,038,873
前払費用		52,378
未収入金		18,140
未収委託者報酬		1,359,455
未収運用受託報酬		465,907
立替金		21,043
流動資産合計		2,955,799
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	52,996
工具器具備品	*2	9,760
有形固定資産合計		62,756
無形固定資産		
ソフトウェア		12,187
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		16,062
投資その他の資産		
投資有価証券		85,030
関係会社株式		457,209
敷金保証金		121,098
長期前払費用		15,441
預託金		74
投資その他の資産合計		678,854
固定資産合計		757,673
資産合計		3,713,472

(単位:千円)

第31期中間会計期間末  
(平成27年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
関係会社短期借入金	85,743
預り金	24,674
未払手数料	607,559
その他未払金	132,815
未払費用	659,200
前受収益	10,655
未払法人税等	14,989
未払消費税等	*3 60,565
賞与引当金	182,087
役員賞与引当金	123,326
流動負債合計	1,901,616
固定負債	
退職給付引当金	85,630
役員退職慰労引当金	30,500
長期前受収益	15,108
その他	44,068
固定負債合計	175,307
負債合計	2,076,923
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	
資本準備金	31,736
資本剰余金合計	31,736
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	624,669
利益剰余金合計	1,119,782
株主資本合計	1,651,519
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	14,970
評価・換算差額等合計	14,970
純資産合計	1,636,549
負債・純資産合計	3,713,472

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第31期 中間会計期間 (自平成27年 1月 1日 至平成27年 6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,842,866
運用受託報酬	810,274
その他営業収益	45,706
営業収益合計	<u>4,698,847</u>
営業費用及び一般管理費	*1 <u>4,540,339</u>
営業利益	<u>158,508</u>
営業外収益	
受取利息	40
雑収入	479
営業外収益合計	<u>519</u>
営業外費用	
支払利息	1,213
為替差損	25,866
雑損失	1
営業外費用合計	<u>27,082</u>
経常利益	<u>131,946</u>
税引前中間純利益	<u>131,946</u>
法人税、住民税及び事業税	10,000
法人税等合計	<u>10,000</u>
中間純利益	<u>121,945</u>

## (3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	-	-	-	121,945	121,945	121,945	-	-	121,945
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	121,945	121,945	121,945	50	50	121,995
当中間期末残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	624,669	1,119,782	1,651,519	14,970	14,970	1,636,549

## 重要な会計方針

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第31期 中間会計期間末 平成27年6月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,150千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 87,202 千円 工具器具備品 111,410 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日		
*1. 減価償却実施額	有形固定資産	6,352 千円
	無形固定資産	5,294 千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
2. 自己株式に関する事項	該当事項はありません			
3. 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません			
4. 配当に関する事項	該当事項はありません			



## (金融商品関係)

第31期 中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,038,873	1,038,873	-
2) 未収委託者報酬	1,359,455	1,359,455	-
3) 未収運用受託報酬	465,907	465,907	-
資産計	2,864,237	2,864,237	-
1) 未払費用	659,200	659,200	-
2) 未払手数料	607,559	607,559	-
負債計	1,266,759	1,266,759	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## （有価証券関係）

第31期 中間会計期間末  
平成27年6月30日現在

## 1. 関係会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	457,209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	85,030	100,000	14,970

## （セグメント情報等）

第31期 中間会計期間  
自 平成27年1月 1日  
至 平成27年6月30日

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	3,842,866	810,274	45,706	4,698,847

## (2) 地域毎の情報

営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
4,089,901	548,158	60,788	4,698,847

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

第31期 中間会計期間	
自 平成27年1月 1日	
至 平成27年6月30日	
1株当たり純資産額	39,915円83銭
1株当たり中間純利益金額	2,974円29銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純利益	121,945千円
普通株式に係る中間純利益	121,945千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

## 1) 「受託会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成26年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

## 2) 「販売会社」

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成26年9月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

## 参考情報 再信託受託会社の概要

[訂正前]

（平成26年9月末日現在）

[訂正後]

（平成27年3月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成27年10月21日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンドの平成27年3月11日から平成27年9月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ/ひろぎん日本株式CSRファンドの平成27年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月15日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)